



平成 28 年 6 月 29 日

各 位

会社名 太平洋セメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 福田 修二  
(コード番号 5233 東証第 1 部、福証)  
問合せ先 総務部長 井町 孝彦  
(TEL 03-5531-7334)

### 持分法適用関連会社の株式譲渡及び特別利益等の発生に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 6 月 29 日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である韓国の雙龍洋灰工業株式会社（以下「雙龍社」）の保有全株式（当社の 100%子会社である TCCホールディングスラブアンの保有する雙龍社の株式全部を含む）を、韓国のハンエンコ 10 号有限会社（以下「ハンエンコ」）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」）を決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件株式譲渡後、雙龍社は当社の持分法適用の範囲から除外されます。

### 記

#### 1. 譲渡の理由

当社グループは、平成 12 年に韓国の雙龍社に資本参加して、同社の経営に参画いたしました。当時は、アジア通貨危機を契機として欧米の大手セメント資本がアジア地域への進出を加速しておりました。そういった状況のもと、韓国のセメントトップメーカーである雙龍社を当社の環太平洋における生産・物流のネットワークに組み込むことで、国際市場でのプレゼンス向上等を通じて国際的な競争力を高めることができると判断し、雙龍社への資本参加を実施いたしました。

雙龍社に資本参加してから 15 年が経過しましたが、雙龍社品の当社米国事業等への供給など、当初目指した姿を実現してきております。一方、中国経済の減速や新興国におけるセメント地場資本の台頭など、アジア地域におけるセメント産業を取り巻く経営環境は大きく変化してきております。

当社グループとしては、2020 年代半ばをイメージしたありたい姿を描くなかで、2017 年度を最終年度とする 17 中期経営計画を策定して取り組んでおります。そのなかで、海外事業を成長分野のひとつと位置付け積極的な投資を行うこととしておりますが、経営資源には自ずと限界があります。成長の期待できる地域への投資については、事業のポートフォリオの見直し、経営資源の再配置というかたちで所要資金を捻出することも絶えず念頭におきながら検討を進めております。

このような状況の下、今般、ハンエンコは雙龍社株式を大量に購入して同社の筆頭株主になりました。同社は、当社の雙龍社持分を合わせて取得することで雙龍社の経営権をより強固なものとすることを望む一方、当社としては韓国への投資をより成長が期待できる地域への投資原資として回収することが、当社グループの企業価値向上にとって最も望ましい方策と考えられたことから、ハンエンコと雙龍社株式の譲渡に関する交渉を重ねてまいりました。

このたび、同社との間で諸条件について合意に達したことから、当社グループが保有する全雙龍社株式を譲渡することといたしました。

## 2. 異動する持分法適用関連会社の概要

(1) 名称	雙龍洋灰工業株式会社
(2) 所在地	韓国ソウル特別市中区水標路 34
(3) 代表者の役職・氏名	共同代表理事会長 ユン・ヨウル 共同代表理事社長 ファン・ドンチョル
(4) 事業内容	セメント製造業
(5) 資本金	4,015 億ウォン
(6) 設立年月日	昭和 37 年 5 月 14 日
(7) 大株主及び持株比率 (平成 28 年 4 月 21 日現在)	ハンエンコ 10 号有限会社 46.80% 太平洋セメント株式会社 27.49% T C Cホールディングスラブアン 4.87%

## 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	ハンエンコ 10 号有限会社
(2) 所在地	韓国ソウル特別市中区乙支路 5 道 19 フェラムタワー 21 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表理事 ハン・サンウォン
(4) 事業内容	投資業

## 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡株式数	当社保有分 普通株：20,828,960 株 優先株：1,250,000 株 (計：22,078,960 株) T C Cホールディングスラブアン保有分 優先株：3,910,050 株 (当社グループ保有分総計：25,989,010 株) (議決権の数：25,989,010 個)
(2) 譲渡価額	454,807,675,000 ウォン
(3) 異動後の所有株式数	0 株

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 28 年 6 月 29 日
(2) 契約締結日	平成 28 年 6 月 29 日
(3) 株式譲渡実行日 (予定)	当社平成 28 年度第 2 四半期中

## 6. 特別利益等の計上

(連結)

平成 29 年 3 月期通期において、投資有価証券売却益 25 億円を特別利益として計上する見込みです。

(個別)

平成 29 年 3 月期通期において、貸倒引当金戻入額 44 億円を営業外収益として、投資有価証券売却益 244 億円を特別利益として計上する見込みです。

算出にあたり、為替レートは 1 ウォン 0.087297 円を適用しております。なお、売却益等は為替等の影響により変動する可能性があります。

## 7. 今後の見通し

平成 29 年 3 月期連結及び個別の業績予想につきましては、他の要素も含め、現在精査中であります。

以 上